



平成24年3月期

会社説明会

平成24年6月4日



I 平成23年度決算の概要

● 24年3月期 損益(単体)	3
● コア業務粗利益の状況	4
● 貸出金の状況	5
● 与信費用の状況	6
● 不良債権の状況	7
● 預金・預り資産の状況	8
● 県内預貸金シェアの状況	9
● 有価証券の状況	10
● 自己資本(単体)の状況	11

II 経営戦略

● 収益計画・単体(25年3月期)	13
● 中期経営計画の進捗状況	14
● 店舗戦略	15
● リテール営業戦略の再構築	16~17
● 法人営業の強化	18
● 産業育成・企業支援への取組み	19
● 海外ビジネスへの取組み	20
● 経営改善支援への取組み	21
● 株主還元	22

I 平成23年度決算の概要

● コア業務純益92億円、経常利益70億円、当期純利益33億円と増益

(億円)

	23年3月		24年3月	
	実績	実績	実績	前年比
1 コア業務粗利益	353	351	▲ 2	
2 業務粗利益	375	351	▲ 24	
3 資金利益	324	317	▲ 7	
4 役務取引等利益	30	29	▲ 1	
5 その他業務利益	20	5	▲ 15	
6 国債等債券損益…①	21	0	▲ 21	
7 経費	273	259	▲ 14	
8 人件費	140	135	▲ 5	
9 物件費	119	112	▲ 7	
10 コア業務純益	80	92	▲ 12	
11 一般貸倒引当金繰入額…②	▲ 2	-	2	
12 業務純益	104	92	▲ 12	
13 臨時損益	▲ 48	▲ 21	27	
14 不良債権処理額…③	51	11	▲ 40	
15 一般貸倒引当金戻入益…④	-	11	11	
16 株式等関係損益…⑤	10	▲ 15	▲ 25	
17 経常利益	55	70	▲ 15	
18 特別損益	▲ 4	▲ 3	1	
19 当期純利益	25	33	8	
20 有価証券関係損益 (①+⑤)	31	▲ 15	▲ 46	
21 与信費用 (②+③-④)	49	0	▲ 49	

資金利益 7億円 減少

- 貸出金・有価証券利回り低下
- 4ページ参照

経費 14億円 減少

- システム共同化完了にともなう消耗品費、時間外勤務料などの減少
- コストカット実績6億円

有価証券関係損益 46億円 減少

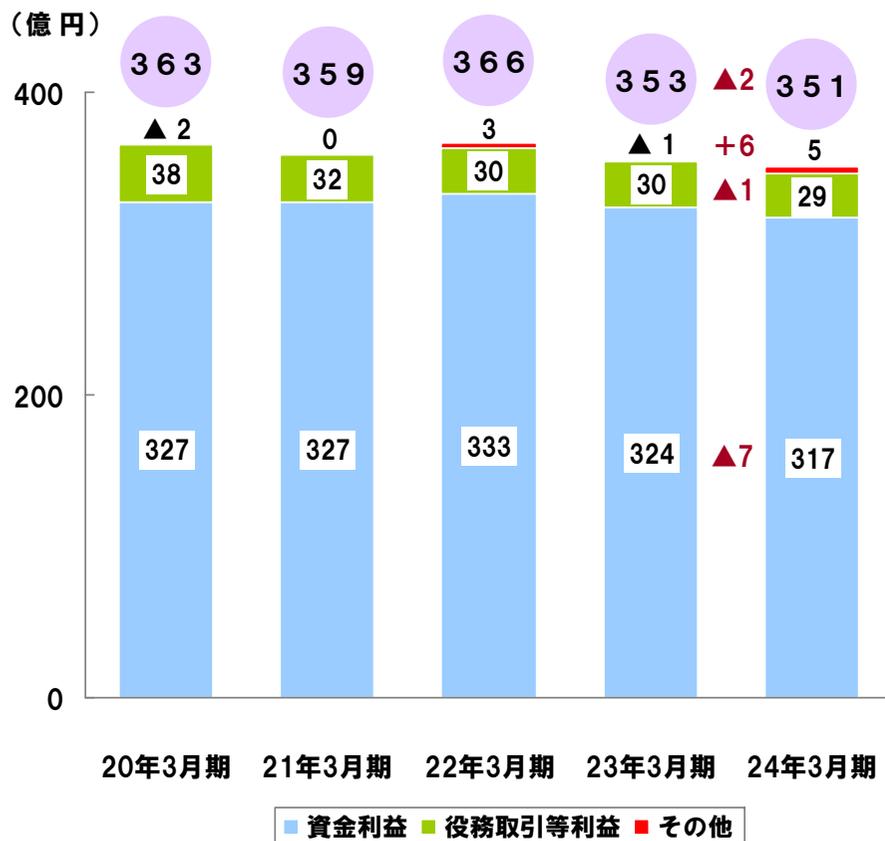
- 売却益▲23億円
- 為替相場等を鑑みリスク資産を圧縮、今後の減損リスクを抑制
(債券償還損15億円、株式売却損12億円計上)

与信費用 49億円 減少

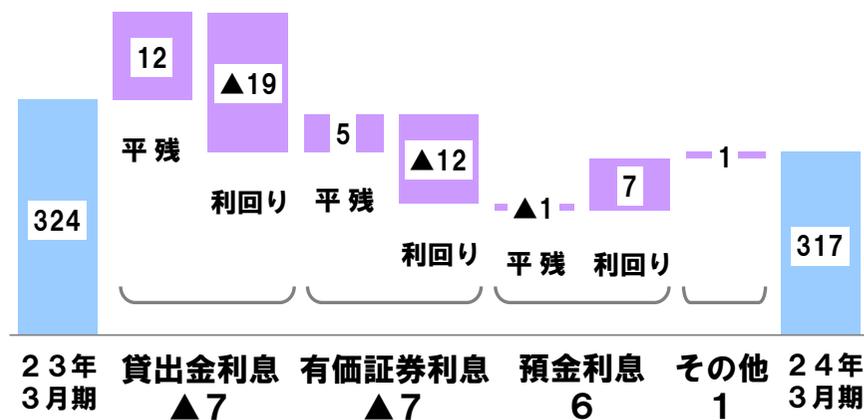
- 一般貸倒引当金
正常先の貸倒実績率の低下による戻入発生
- 不良債権処理額
取引先の業態安定による減少

- コア業務粗利益は資金利益の減少により2億円減少
- 貸出金・有価証券の平残増加も利回り低下により資金利益は減少

■ コア業務粗利益の推移



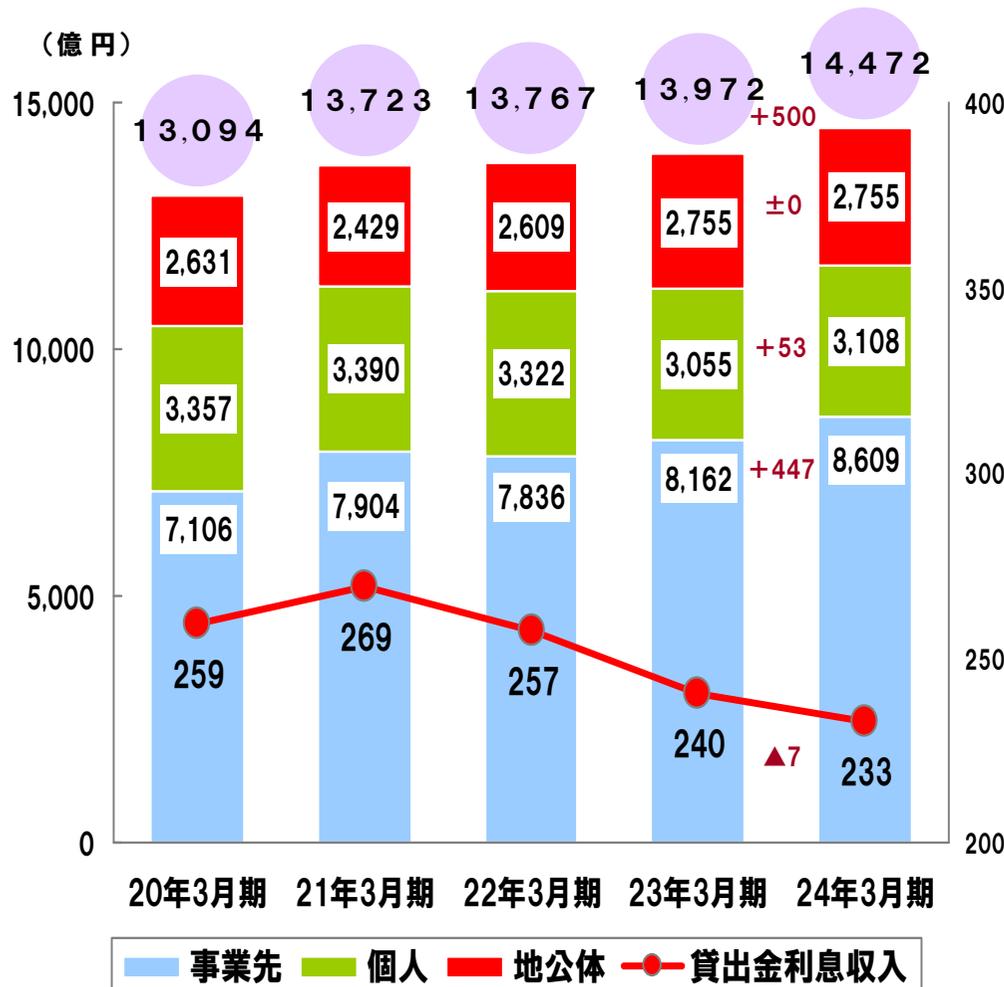
■ 資金利益 増減要因



貸出金の状況

- 総貸出末残 23年3月末比500億円増加 (+3.5%)
- 震災関連(事業先)貸出が残高増加に寄与、個人貸出もプラス転換
- 貸出金利回り低下から貸出金利息は7億円減少

■ 貸出金残高(末残)・利息収入の推移

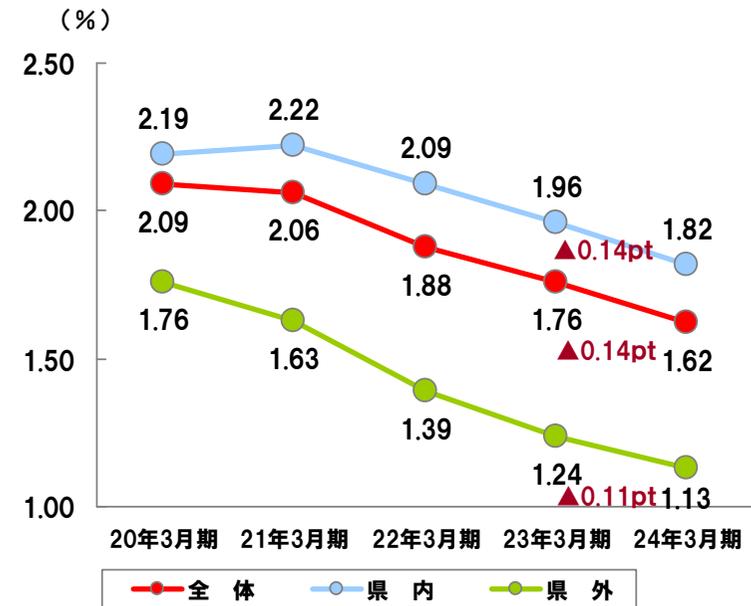


■ 震災関連貸出 実行額 (24年3月累計)

	(億円)		
	県内	県外	全体
県制度	284	21	305
プロパー	6	8	14
合計	290	29	319

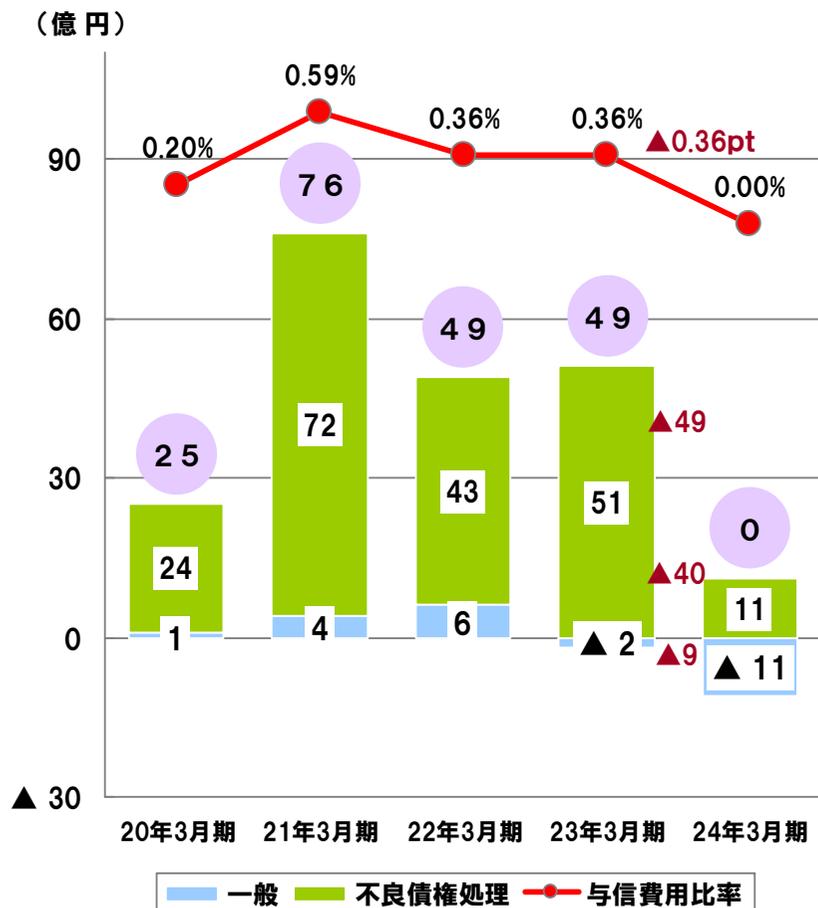
※ 県制度は信用保証協会の保証付

■ 貸出金利回り



● 大口倒産発生も全体として取引先の業態は安定、与信費用は大幅改善

■ 与信費用の推移



■ 自己査定状況

(億円、pt)

	23年3月末		24年3月末		増減	
	総与信	構成比	総与信	構成比	総与信	構成比
1 正常先	12,350	87.8%	12,804	87.9%	454	0.1
2 要注意先	1,108	7.9%	1,151	7.9%	43	0.0
3 うち要管理先	7	0.0%	4	0.0%	▲ 3	0.0
4 破綻懸念先	391	2.8%	444	3.0%	53	0.2
5 実質破綻先	170	1.2%	124	0.9%	▲ 46	▲ 0.3
6 破綻先	51	0.3%	47	0.3%	▲ 4	0.0
7 合計	14,072	100.0%	14,571	100.0%	499	-

被災地における与信費用の状況

■ 不良債権処理費用の増減(23年3月比)

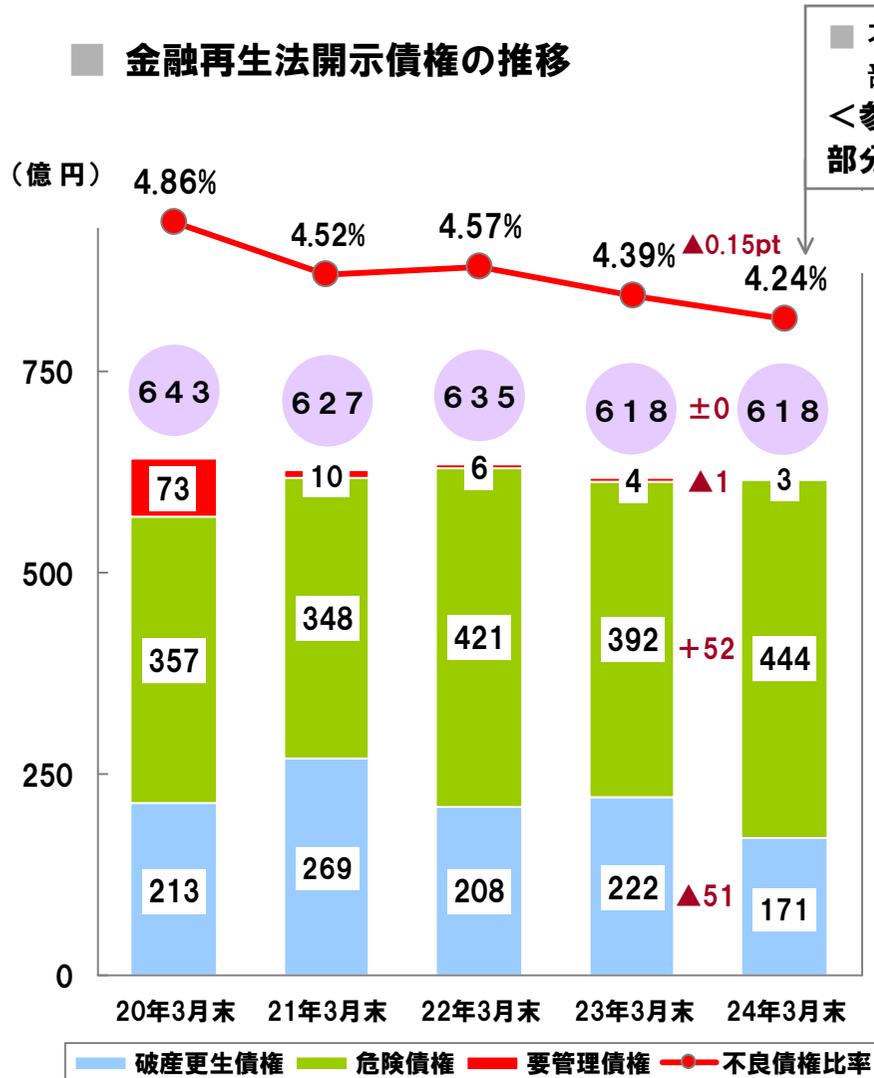
岩手県 ▲13百万円
 (うち新規引当)2百万円
 宮城県 +72百万円
 (うち新規引当)102百万円
 福島県 +363百万円
 (うち新規引当)302百万円
 合計 +422百万円
 (うち新規引当)406百万円



■ 与信費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-一般貸倒引当金戻入益
 ■ 与信費用比率=与信費用÷貸出金平残

- 不良債権残高は23年3月末比で増減なし
- 不良債権比率は23年3月末比で0.15pt低下

金融再生法開示債権の推移



■ 不良債権比率
 部分直接償却 未実施
 <参考>
 部分直接償却実施後 3.44%

増減内訳 (23年3月期~24年3月期)

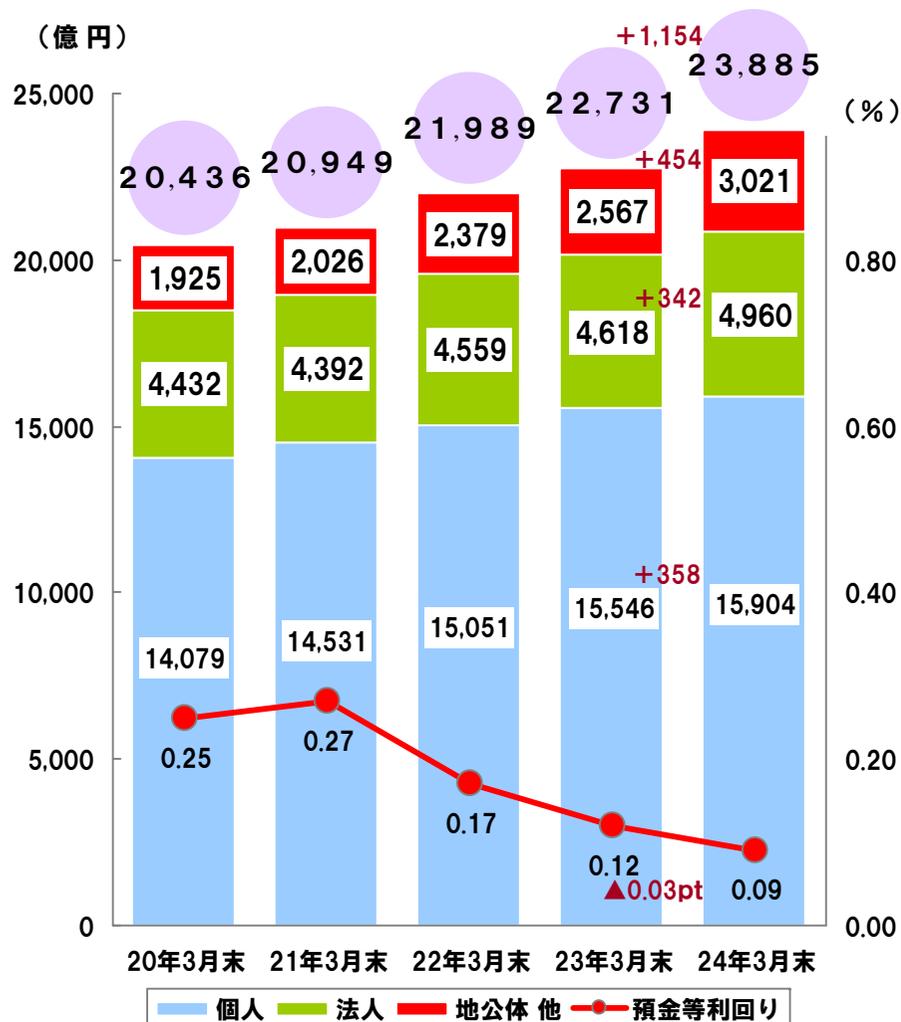
増加		減少 (▲)	
ランクダウン	114億円	弁済等	47億円
→ 要管理債権へ	1億円	ランクアップ	34億円
→ 危険債権へ	97億円	要管理債権から →	2億円
→ 破産更生債権等へ	16億円	危険債権から →	26億円
与信額増加等	15億円	破産更生債権等から →	6億円
		バルクセール・直接償却等	48億円
増加合計	129億円	減少合計	129億円

保全状況

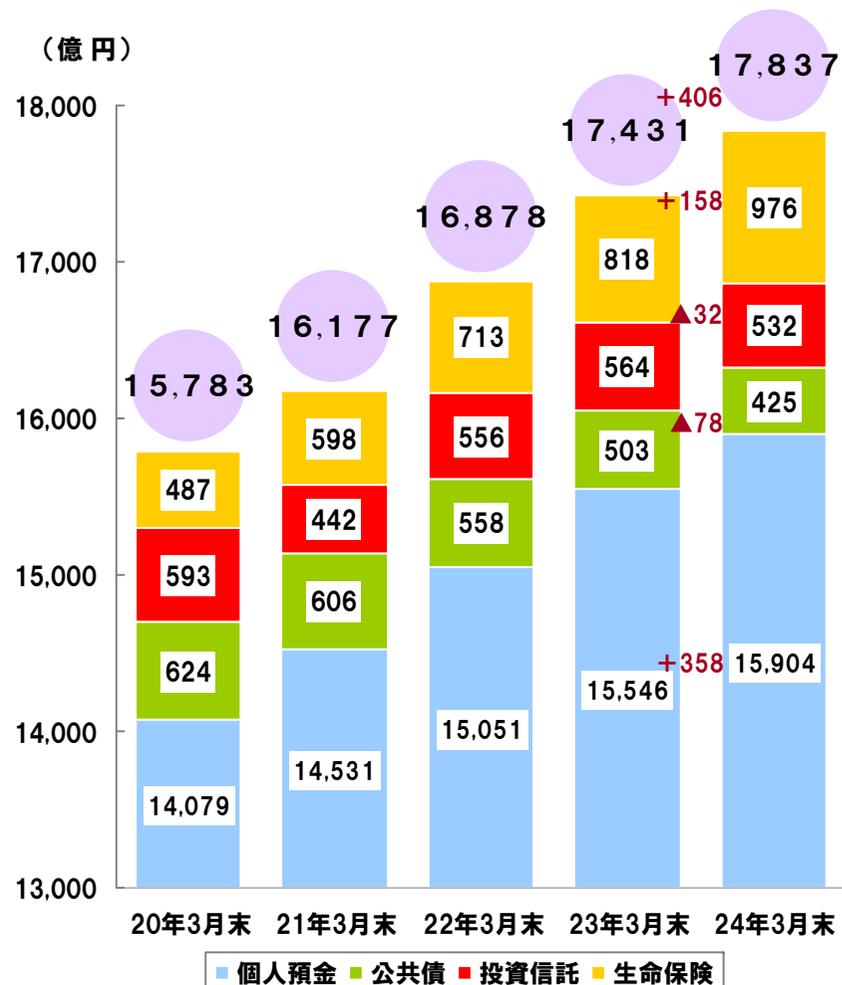
	債権額 A	保全額 B	未保全額 (A-B)	保全率 (B÷A)
1 破産更生債権等	171億円	171億円	0億円	100.0%
2 危険債権	444億円	348億円	96億円	78.3%
3 要管理債権	3億円	1億円	2億円	42.9%
4 合計	618億円	520億円	98億円	84.1%

- 総預金末残 23年3月末比1,154億円増加(+5.0%)、過去最高残高更新
- 個人預り資産は公共債・投信残高減少、生保は順調に増加

■ 預金残高(末残)の推移



■ 個人預り資産残高(末残)の推移



- 県央、県北、県南の全地域で預金・貸出金トップシェアを維持
- 相対的にシェアの低い県南部にシェアアップの余地

秋田県内の預貸金のシェア（24年3月末） [算出対象：銀行、信用金庫、信用組合]

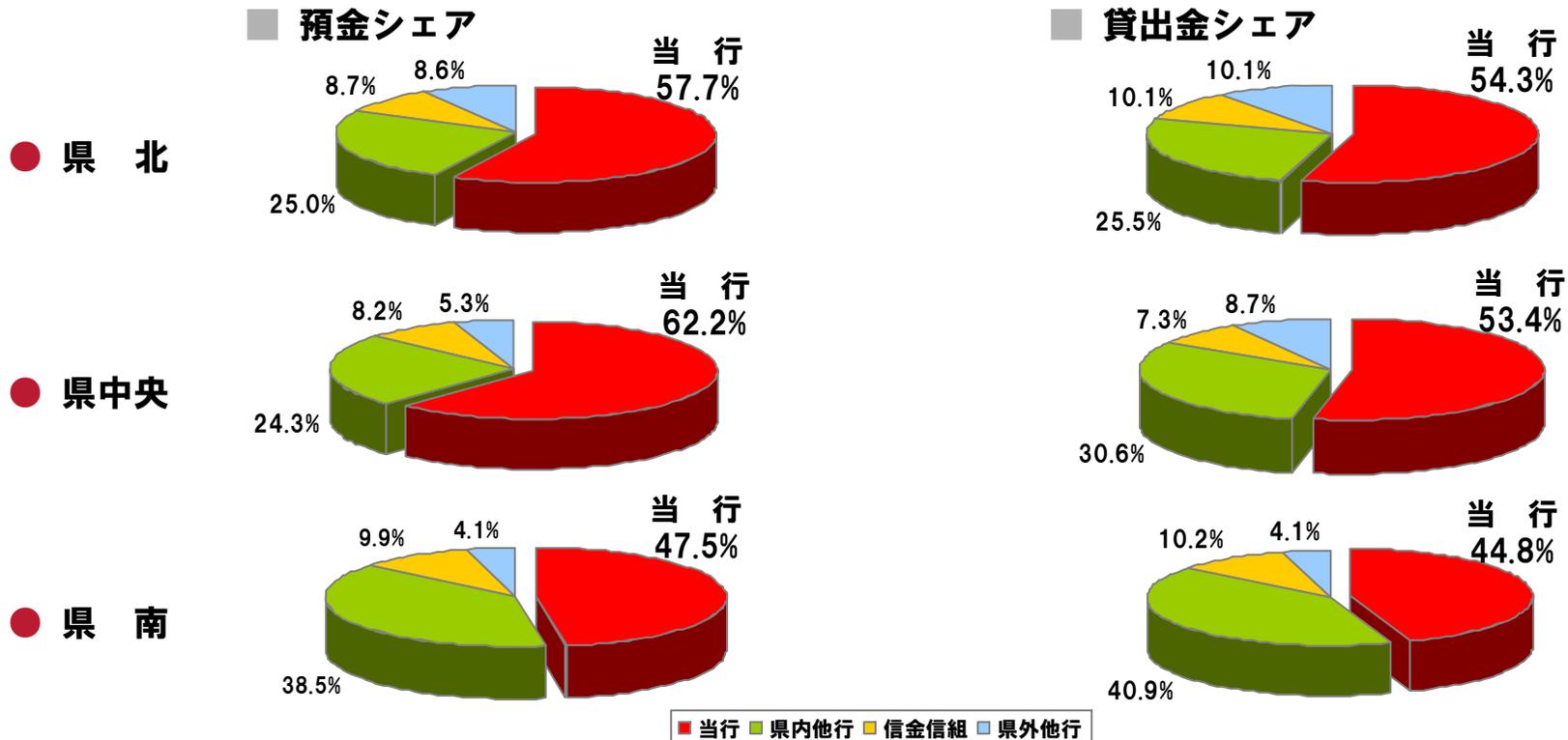
預金シェア

		当行	県内他行	県外他行	信金・信組
県内合計	24年3月末	56.7%	28.8%	5.6%	8.9%
	23年3月末	56.1%	29.2%	5.7%	9.0%

貸出金シェア

		当行	県内他行	県外他行	信金・信組
県内合計	24年3月末	51.2%	32.6%	7.7%	8.5%
	23年3月末	50.3%	32.3%	8.0%	9.4%

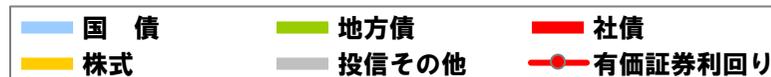
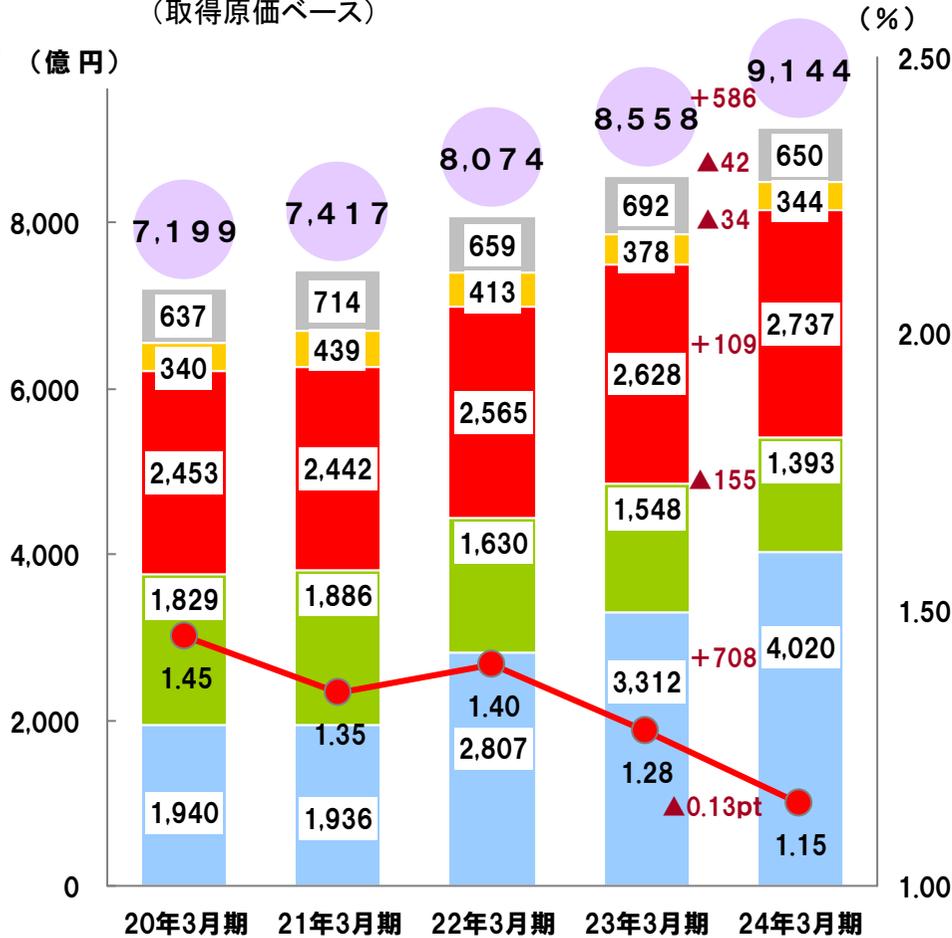
地域別の預貸金のシェア（24年3月末） [算出対象：銀行、信用金庫、信用組合]



- 債券のデュレーションは横ばい（23年3月末 3.59年 → 24年3月末 3.58年）
- 有価証券評価損益は208億円、23年3月期対比35億円増加

有価証券残高・利回りの推移

（取得原価ベース）



有価証券部門損益（総合損益）

（億円）

	23年3月期	24年3月期	増減
1 利息配当金	113	106	▲7
2 売却・償還益	41	18	▲23
3 売却・償還損 (▲)	3	27	▲24
4 償却 (▲)	5	5	0
5 計	146	92	▲54

評価損益

（億円）

	23年3月期	24年3月期	評価益	評価損 (▲)	増減
6 国内債	148	163	165	2	15
7 国債	65	77	77	0	12
8 うち変動利付	(40)	(24)	(24)	(0)	▲16
9 地方債	41	43	43	0	2
10 社債	42	43	45	2	1
11 外債	0	0	4	4	0
12 株式	41	49	72	23	8
13 投資信託ほか	▲15	▲4	9	13	11
14 合計	173	208	251	43	35

○ 変動利付国債～「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」に基づく合理的算定価格で評価（理論値採用による評価差額+16億円）

アウトライヤー比率（24年3月末）

金利リスク量	アウトライヤー比率
23億円	2.02%

○ 99パーセンタイル基準 コア預金に 内部モデル導入(20年9月)

- 自己資本比率11.38%、Tier I比率10.79%、コアTier I比率10.60%と十分な水準を維持

- 自己資本・Tier I・コアTier I比率の推移

■ 自己資本は普通株のみで構成
優先出資証券・優先株による調達なし

（億円、pt）

	20年3月末	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末	23年3月末比
1 自己資本額…①	1,171	1,142	1,171	1,182	1,182	0
2 Tier I …②	1,103	1,071	1,095	1,108	1,120	12
3 Tier II	68	71	76	74	62	▲ 12
4 一般貸倒引当金	41	45	51	49	37	▲ 12
5 再評価差額金45%	27	26	25	25	25	0
6 負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-	-
7 リスクアセット…③	9,777	10,144	9,871	10,074	10,387	313
8 信用リスク・アセット	9,127	9,493	9,215	9,424	9,743	319
9 オペレーショナル・リスク	650	651	656	650	644	▲ 6
10 繰延税金資産純額	31	125	21	54	19	▲ 35
11 自己資本比率(①÷③)	11.97%	11.26%	11.86%	11.73%	11.38%	▲ 0.35
12 Tier I 比率(②÷③)	11.28%	10.55%	11.08%	11.00%	10.79%	▲ 0.21
13 コアTier I 比率	10.96%	9.32%	10.87%	10.45%	10.60%	0.15

■ 国内基準
・信用リスク・アセットの算出…標準的手法
・オペレーショナル・リスク相当額の算出…粗利益配分手法

■ コアTier I 比率=(Tier I - 繰延税金資産純額)÷リスク・アセット

Ⅱ 経営戦略

- コア業務純益95億円、経常利益66億円、当期純利益36億円、最終増益見込み
- 役務増加、経費削減、株式3勘定改善で資金利益減少、与信費用増加を吸収

(億円)

	24年3月 実績	25年3月 計画	前年比
1 コア業務粗利益	351	345	▲ 6
2 業務粗利益	351	344	▲ 7
3 資金利益	317	310	▲ 7
4 役務取引等利益	29	32	▲ 3
5 その他業務利益	5	2	▲ 3
6 国債等債券損益…①	0	▲ 1	▲ 1
7 経費	259	250	▲ 9
8 人件費	135	131	▲ 4
9 物件費	112	107	▲ 5
10 コア業務純益	92	95	▲ 3
11 一般貸倒引当金繰入額…②	-	-	-
12 業務純益	92	94	▲ 2
13 臨時損益	▲ 21	▲ 28	▲ 7
14 不良債権処理額…③	11	24	▲ 13
15 一般貸倒引当金戻入益…④	11	4	▲ 7
16 株式等関係損益…⑤	▲ 15	0	▲ 15
17 経常利益	70	66	▲ 4
18 特別損益	▲ 3	▲ 5	▲ 2
19 当期純利益	33	36	▲ 3
20 有価証券関係損益 (①+⑤)	▲ 15	▲ 1	▲ 14
21 与信費用 (②+③-④)	0	20	20

資金利益 7億円 減少

- 貸出金・有価証券利回り低下

役務取引等利益 3億円 増加

- リテール営業戦略の再構築、
預り資産販売の増加

経費 9億円 減少

- 震災要因(時間外勤務料)の剥落
- コストカット推進PTの活動成果

株式等関係損益 15億円 増加

- 前年度リスク資産圧縮(実現損12億円)の反動

与信費用 20億円 増加

- 取引先の業態に大幅な変化なし
ただし、経済情勢等から今後、漸増を想定

- 総預金・総貸出金残高は25年3月期当初目標を既に超過
- 金利シナリオ変更により収益目標引下げ、目標達成・上積みに向けて取組強化

	24年3月期		25年3月期	
	実績		当初計画	修正計画
1 総預金残高	2兆3,885億円		2兆3,000億円台 →	2兆3,660億円
2 うち個人預金残高	1兆5,904億円		1兆6,000億円台 →	1兆6,260億円
3 総貸出金残高	1兆4,472億円		1兆4,000億円台 →	1兆4,597億円
4 コア業務純益	92億円		115億円以上 →	95億円
5 当期純利益	33億円		40億円以上 →	36億円
6 R O E (当期純利益ベース)	2.64%		3.08% →	2.92%
7 T i e r I 比率	10.79%		11%台 →	11%台
8 O H R (コア業粗ベース)	73.79%		70%未満 →	72.42%
9 不良債権比率	4.24%		3%台 →	3%台

- 戦略・マーケットに対応する店舗機能の強化、ネットワークの見直しを継続
- 今後も統廃合・機能強化を予定

● **リテール取引の拠点整備**

■ **パーソナルプラザの設置**

個人ローンセンターの機能強化(24年3月 生命保険販売開始)
 県中央部(秋田市)に1か所新設(24年7月予定)、県内7か所体制へ

■ **営業時間延長店舗の増設**

新屋支店の営業時間延長(24年3月)、御野場支店、外旭川支店
 と併せ県中央部(秋田市)に3か店展開
 さらに1か所増設(24年7月予定)、
 秋田市内4か店展開へ



● **店舗ネットワークの見直し**

■ **統合・移転・機能強化**

[県中央部]

新屋支店(24年3月、2か店統合・移転、営業時間延長)
 外旭川支店(24年4月、移転)
 卸町支店(24年7月予定、移転)

[県南部]

横手条里支店(23年10月、2か店統合・移転)



■ **店舗数の推移**



- 当行に開拓優位性のある秋田県内リテールマーケットの存在
- 確実な取込みに向けリテール営業戦略を再構築、マーケットへのアプローチ強化

住宅ローン

■ 市場調査 ※ 利用金融機関にかかわらず県内在住者を対象に調査

住宅ローンを検討する際に

秋田銀行を「想起」した 68%

実際に

秋田銀行で「検討」した 52%

金利・条件が悪くても・・・
金利・条件が同じなら・・・

秋田銀行を利用したい 82%

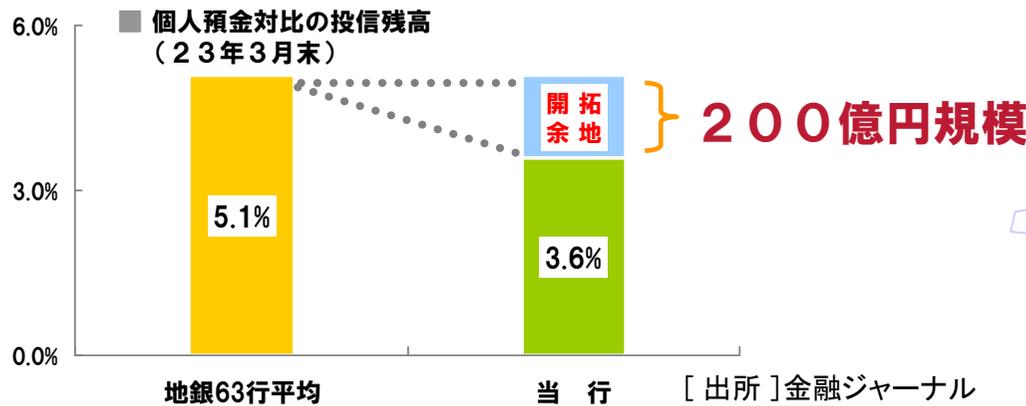
住宅ローンを

秋田銀行で「利用」した 35%

● 取りこぼしの可能性

■ 高い想起・検討率、利用意向と実際の利用とのギャップ

預り資産



リテール営業推進上の課題

- 住宅ローン
 - 業者チャネルの偏重
 - 顧客への直接アプローチ・訴求不足
- 預り資産
 - 既存顧客の偏重
 - 未コンタクト先へのアプローチ不足

- 営業店業務改革推進プロジェクトを展開
- 収入増加・コスト削減の同時実現、4年後のリテール部門粗利10億円増加へ

営業店業務改革推進プロジェクト

基本方針

- 収益の向上
 - 収入増加とコスト削減の両立
- 圧倒的なブランド
イメージの醸成
 - 顧客経験価値の向上

基本戦略

- 店頭の生産性向上
 - セールスプロセスの確立
 - ・ 新規顧客拡大、コア顧客化に向けた“基本動作”の変革
 - 事務処理態勢の効率化
 - 人員数の適正化

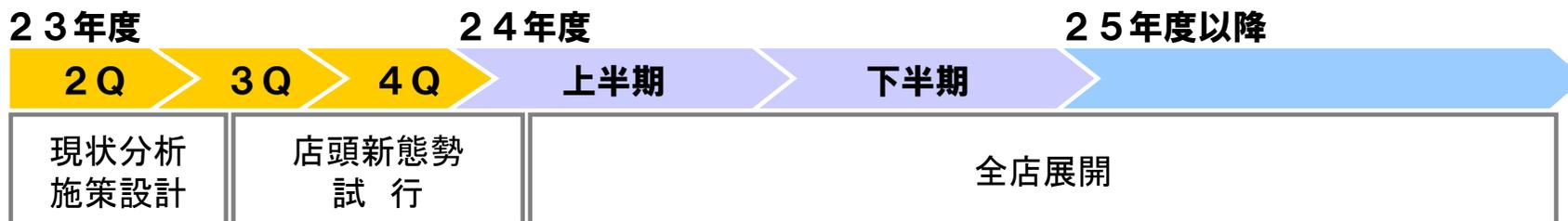
目 標

- リテール部門粗利益

4年後 **+10億円**

	24年3月期	28年3月期
投信販売額	132億円	+180億円以上
投信残高	532億円	+400億円以上
生保販売額	207億円	+50億円以上
住宅ローン残高	2,851億円	+240億円以上

※ 28年3月期目標は、24年度中に決定予定



- リテール営業活動の店頭へのシフトを促進 → 渉外担当の法人営業活動を拡大
- 事業貸出先数は増加基調、取引深度の追及によるメイン化推進

■ 訪問活動の強化

21年5月～「お客様との接点の拡大活動」開始（渉外担当）
23年4月～「全事業貸出先訪問活動」開始（営業店長）

■ 震災対応

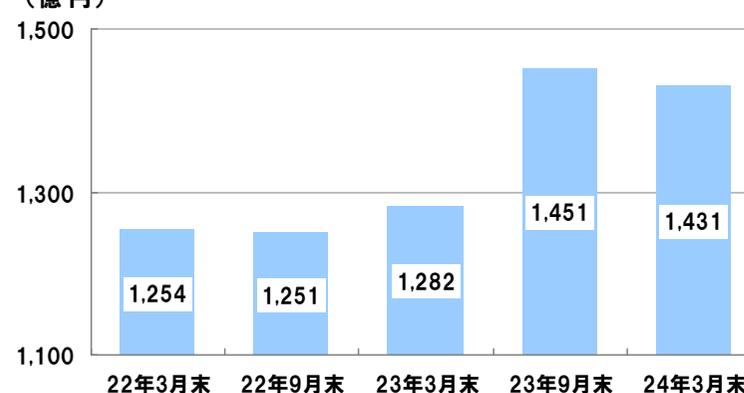
23年3月～23年9月
保証協会保証付 地震復旧支援資金の取扱い

+

（先） ■ 事業貸出先数の推移



（億円） ■ 保証協会保証付貸出残高の推移

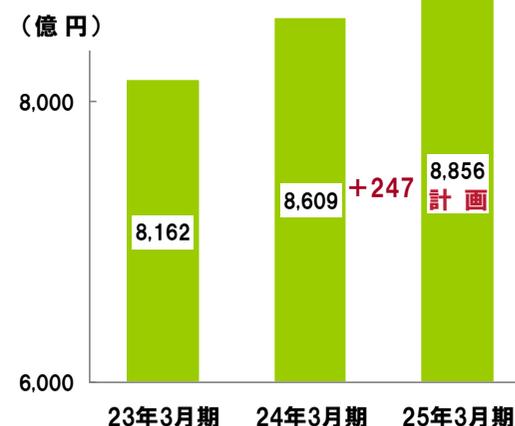


訪問活動の強化・積極的な震災対応により
事業貸出先数は増加基調

● 渉外担当の法人営業活動の強化

- 渉外担当の法人営業ウエイトの拡大
リテール営業活動の主体を店頭へシフト、法人営業の活動量を拡大
- メイン化推進
さらなる顧客接点の増加、でんさいネットなどをキーにした総合取引の集中化
- 事業貸出先数の増加
未開拓先へのアプローチ強化

■ 事業貸出残高 計画



- アグリビジネスによる地域振興に向け、具体的な取り組みを開始
- 再生可能エネルギー事業の活発化、事業承継等の課題に対応し得るファンド設立

アグリビジネス

- 秋田ブランドの育成
県産品の育成、全国・海外発信
- 事業化
儲かる(=継続性)仕組み作り
- 地域経済への波及効果
雇用拡大、観光振興など



- 三種町じゅんさい事業（じゅんさい）
特徴 風味・生育環境など秋田密着の差別化商品
取組状況 三種町森岳じゅんさいの里活性化協議会 参画 事業戦略の方向性提案、販路拡大支援 等
- 農業法人(株)しらかみファーマーズ（にんにく）
特徴 青森県田子地区に代わる新たな産地形成
取組状況 収量拡大段階、収量確保後に支援策展開
- 三又旬菜グループ（いぶりがっこ）
特徴 いぶりがっこ発祥の地、独自技術を確立
取組状況 市場分析、ブランド向上、商品開発、販路開拓、関連事業者とのマッチング支援 等
- NSバイオジャパン(株)（NS乳酸菌）
特徴 全国的にも珍しい植物性乳酸菌事業
取組状況 事業戦略立案、商品開発、販路開拓支援 等

地域活性化支援ファンド

あきた地域活性化支援ファンド1号

- 総額5億円
- 投資対象
新興企業
新分野進出企業 等
- 投資実績4.1億円

13年12月設立

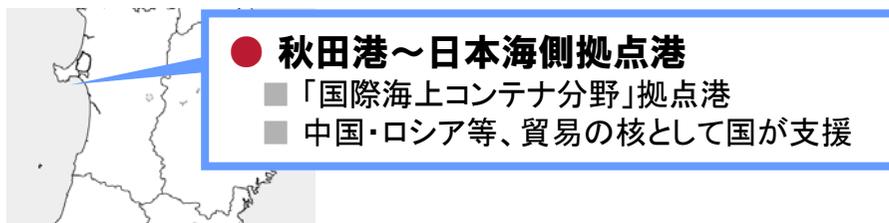
あきた地域活性化支援ファンド2号

- 総額5億円
- 想定する投資対象
風力発電等 再生可能エネルギー事業者
事業承継を予定する事業者 等

24年5月設立

回収期

- 香港、インドネシアとの連携態勢を整備
- 現地情報の提供や貿易取引に関するアドバイスなど、取引先の海外取引をサポート

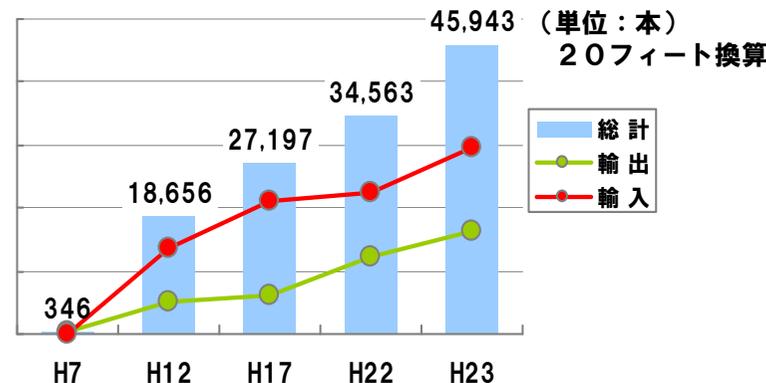


海外取引支援

- 香港貿易発展局との業務提携（24年1月）
 - 業務提携内容
 - ・ 経済交流・貿易促進のための海外ビジネス支援
 - ・ 貿易取引支援、経済情報・貿易情報の共有
 - ・ 「アジア金融フォーラム」開催・参加、国際展示会開催・出展
 - ・ 香港・中国でのビジネスを希望する企業の紹介とサポート
 - 香港フード・エキスポ2012 出展予定（24年8月 香港）

- 駐日インドネシア共和国大使館との共同事業
 - インドネシア経済交流セミナー開催（24年5月 秋田）
 - ・ 同国への輸出、進出に向けた経済交流を促進
 - ・ 同国駐日特命全権大使による特別講演、大使館関係者との交流レセプション等

■ 秋田港 国際コンテナ取扱量




■ 香港貿易発展局
 香港の対外貿易・経済関係促進を目的として、香港政府によって設立された特殊法人
 香港の経済経営資源情報等の提供や、中小企業等を対象にビジネスチャンスの創出支援活動を展開

秋田銀行
インドネシア経済交流セミナー
 主催：秋田銀行、駐日インドネシア共和国大使館 共催：秋田県電子工業振興委員会

特別講演 午後3:00▶4:00 (日本語同時通訳)
 インドネシア共和国 駐日特命全権大使
ムハンマド・ルトッフイ氏 (Mr. E. Muhammad Luthfi)
 「インドネシア経済～その可能性と魅力～」

講演 午後4:00▶5:15 (日本語同時通訳)
 インドネシア工業省 電子産業局
小笠谷 一行氏 (Mr. Ichiro Ogatani)
 「製造拠点としてのインドネシアの魅力」

交流レセプション 午後5:30▶6:30

- 取引先の経営改善支援に引き続き注力
- 金融円滑化法の終了に向けた「出口戦略」への取組強化

経営改善支援の取組状況

● **企業経営支援室**

- 難度の高い企業の経営改善支援
- 整理回収機構等との連携
- 外部専門家とのネットワークを活用した経営改善提案

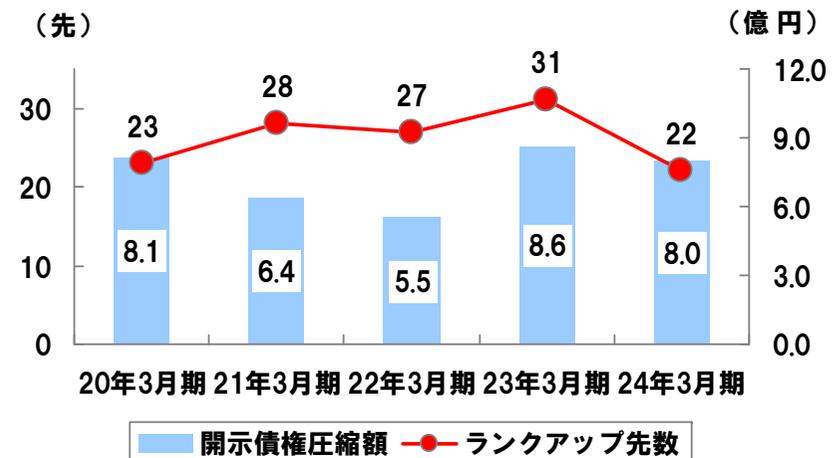
● **貸出資産健全化運動**

- 企業経営支援室担当先以外の取引先の経営改善・ランクアップへの取組み

● **貸出条件変更先への対応**

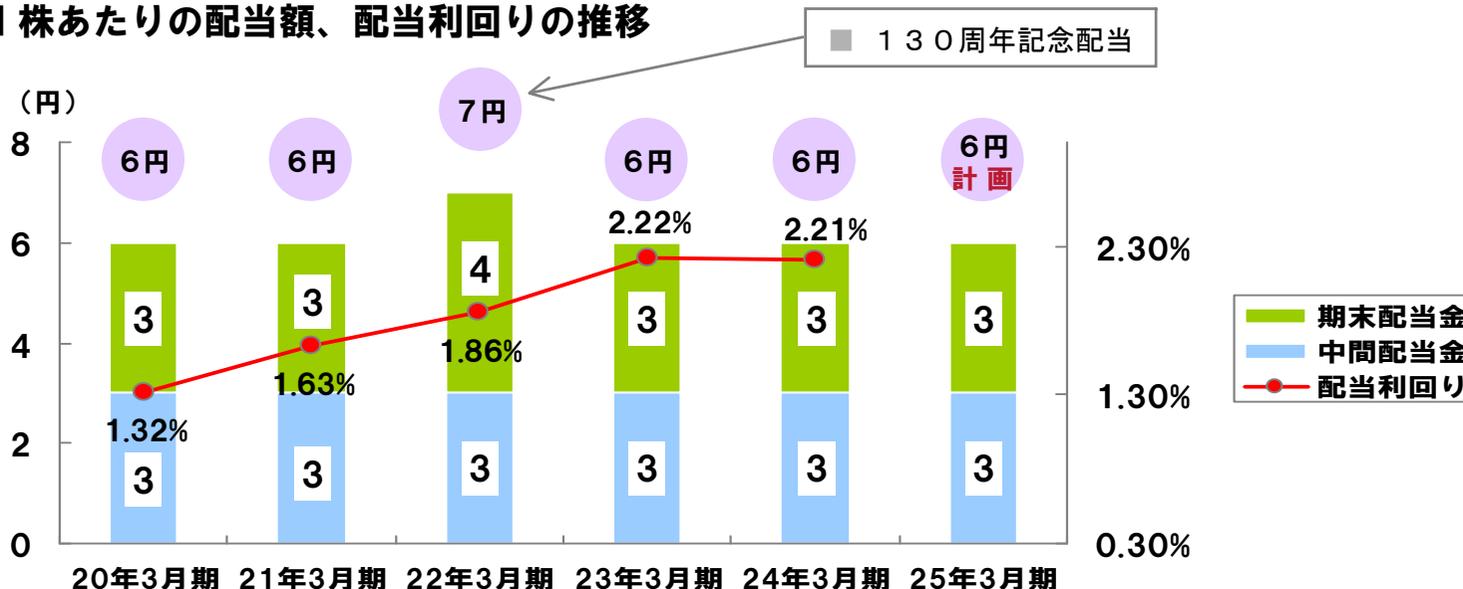
- **経営改善計画策定支援**
24年3月末 策定率92.4%
- **全先モニタリング**
 - ・ 経営改善計画の進捗状況、業績推移、他金融機関の対応状況 等の定期モニタリング
 - ・ 経営改善計画の修正、債務者区分の見直しが必要な先の抽出・管理
- **コンサルティング**
 - ・ 商談会への招致、新分野進出、事業承継 等、ライフステージに応じたコンサルティング
 - ・ 秋田県信用保証協会との協働による課題解決提案・業績向上支援

■ 貸出資産健全化運動実績 ※ 運動対象先のみ



- 基本方針～安定配当の維持、自己株式の取得・消却検討による機動的な還元
- 上限2,000千株の自己株式取得を公表（取得期間24年2月3日～24年6月22日）
24年2月～24年3月にかけて累計992千株を取得

■ 1株あたりの配当額、配当利回りの推移



■ 株主還元実績

(百万円、%)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
1 当期純利益 (連結) A	3,514	▲ 2,102	3,513	2,652	3,347
2 年間配当額 B	1,160	1,159	1,352	1,159	1,137
3 配当性向 B÷A	33.0%	-	38.4%	43.7%	33.9%
4 自己株買付 C	1,120	-	-	-	257
5 株主還元率 (B+C)÷A	64.8%	-	38.4%	43.7%	41.6%

**本資料には、将来の業績にかかわる記述が含まれております。
こうした記述は、その内容を保証するものではなく、リスクや
不確実性を内包するものです。**

**将来の業績は、経営環境の変化等などにより現時点での計画と
異なる可能性があることにご留意ください。**



[本資料に関するご照会先]

株式会社秋田銀行 経営企画部 企画チーム

TEL:018-863-1212

<http://www.akita-bank.co.jp>